

総合運動公園の移設計画は進んでいるか

齊藤 嘉和 議員



Q 総合運動公園の貸借期間が平成21年3月末で期限切れになる。移設計画は進んでいるか。移設計画はどのようなか。

A 町長 県では、平成21年度から総合運動公園のある部分について、処理槽の第6系を建設したいとの意向だ。県の希

望に沿った建設工事を行うためには、早急に移設しなければならない。処理槽の上部が利用できるような覆蓋があれば、そこへ移設すれば良いことであるが、現状ではすぐに移設することは出来ない。

Q 野球場についてはどうなるか。

A 総務課長 19年度下半期で設計を行っている。内容は1系から5系の上に柱を建てて覆蓋をし、横は開放とする。20年度に工事を始めたいとしている。

Q 県のホームページによると、19年度に覆蓋の詳細設計を行うとあるが、どんな内容か。

A 総務課長 覆蓋の上に照明設備が設置できるか検討しなければならない。技術的に問題があるときは処理場構外に移設を検討することにもなる。



総合運動公園

町の新たな取り組みは

浅見 たけし 議員



Q 行政ゾーン「総合福祉センター（仮称）」などの事業について、今後どのように取り組んでいくのか。

A 町長 「総合福祉センター（仮称）」として、公民館機能やコミュニケーションの場として活用できるような施設を建設したいと考えている。基本構想を定め、平成22年度に実施設計

を行い、23年度に建設できればと考えている。

Q 東毛広域幹線道路の玉村・伊勢崎間約3.9kmの計画はどのようなか。

A 町長 伊勢崎市のよびかけにより、平成20年度新規事業化を、国土交通省並びに関東地方整備局に強く要望した。

Q 前橋南インターチェンジから与六分・前橋線の新橋については。

A 町長 町には、すでに第4次総合計画や都市計画マスタープランに将来構想として位置づけられている西部工業団地構想の取り組みは。

Q スマートインターチェンジの周辺開発への取り組みは。

A 町長 町には、すでに第4次総合計画や都市計画マスタープランに将来構想として位置づけられている西部工業団地構想がある。これは将来、工業系市街化地域として、生産機能、物流機能、情報機能、商業機能、地域振興機能など多様な機能により構成される複合流通ゾーンを想定している。高崎市と調整しつつ、開発を進めていきたいと考えている。



スマートICの周辺開発も今後の課題

防災対策の進捗状況はどうなっているか

三友 美恵子 議員



Q 自主防災組織の進

退は、洪水以外の災害も想定した防災マップとする。避難場所は耐震化の推進をしていく。

Q 今後の都市計画事業の予定はあるのか。

Q 都市計画税を今までどのように使ったか。

今後、板井地区をはじめとして実施している「まちづくり事業」の道路を、都市計画事業として実施できるか検討し、都市計画事業に積極的に取り組んでいく。

A 町長 県の浸水想定図の完成を待つ平成20年度に着手し、作成にあたっては、洪水以外の災害も想定した防災マップとする。

Q ハザードマップの作成はいつになるのか。また避難場所の点検は行ったか。

A 町長 現在9地区と1組織が立ち上がっている。今後も自主防災組織の重要性を説明し、全ての行政区での組織化を図っていききたい。また、地域防災訓練についても協議をしていく。

A 町長 平成18年度までに、「北部公園整備事業」「斉田・上之手線道路改良事業」の2事業で、4億4千万円の都市計画税が投入された。現在6億4千万円の基金を保有している。

Q 文化センターにおける生涯学習の場を拡大するため、ハッピーマンデー翌日の火曜日に貸し館をしていただきたい。

「サービス企業のように開放されたものであるべきだ」ということで、平成20年4月から貸し館できる方向で、文化振興財団と協議をする。



芝根小で行われた防災訓練(土のう作り)

合併に関する十分な情報を住民へ提供せよ

中里 知恵子 議員



町長 政令市の強化は、財政基盤の強化が図られ、全国的な知名度が上がり、企業の進出や人口の流入が期待できる。また、国や県が行う事務権限や、

町長 10月から高崎市独自の報酬基準の変更を行った事例は、平成19年厚生労働省告示による「夜間対応型訪問介護および小規模多機能型居宅介護に係るサービスに要する費用の額」によるものである。手続きをすれば、当

A 町長 商工会関係で、約400万円の売り上げを推計している。入場者は約5万人、700台の駐車場を確保し満

A 町長 ぜひ地元企業による新商品の開発事業を促進したい。



毎年にぎわう産業祭

Q 今、合併は住民にとって関心事である。かなり不確定と思われる政令指定都市の創設と玉村町との合併構想に、どのような政策的根拠があるのか。

Q 介護保険制度の担い手であるが、介護職員への待遇改善は図れないのか。

Q 産業祭は農業祭を起源として、23回を数えている。出店の売上金、入場者の概数、車の駐車台数、町職員の動員数はどれほどか。

Q この祭は大きなビジネスチャンスである。例えば玉村だんご、玉村すこやか饅頭、玉村フルーツポンチなど、特産品として研究・開発・販売できないものか。

町では11月に開所した小規模多機能型居宅介護事業所が該当し、相談があれば検討したい。

車、職員の動員数は49人である。